

A Sociological Study in Some Impacts of Closing a Local High School on the Depopulated Community Area

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Todoroki, Makoto メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00034738

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



地域高校の統廃合による過疎地コミュニティへの 影響に関する社会学的研究

(課題番号：15530323)

平成15年度～平成18年度科学研究費補助金
(基盤研究(C)) 研究成果報告書

平成19年3月

研究代表者 轟 亮

金沢大学文学部 助教授

金沢大学附属図書館



0800-04477-0

地域高校の統廃合による過疎地コミュニティへの 影響に関する社会学的研究

(課題番号：15530323)

平成15年度～平成18年度科学研究費補助金
(基盤研究(C)) 研究成果報告書

平成19年3月

研究代表者 **轟** **亮**
金沢大学文学部 助教授

<はしがき>

本書は、平成 15 年度～平成 18 年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）「地域高校の統廃合による過疎地コミュニティへの影響に関する社会学的研究」（課題番号 15530323）の研究成果報告である。この研究プロジェクトの最終年にあたる 2006 年には、小泉純一郎政権（2001 年 4 月 26 日発足）が、「改革の本丸」であり首相の悲願であった郵政事業民営化法案を前年 10 月に成立させ、政権が同じ森派の安倍晋三氏にバトンタッチされた。2007 年現在、小泉政権の新自由主義的な「構造改革」路線は、経済危機と長期の不況からの脱却をある程度達成する一方で、弊害として「格差社会」を生み出したのではないかと、という認識が広まっている。「格差社会」の表現型として、フリーター等の非正規雇用の増大・雇用環境の劣悪化と生活機会の地域間格差拡大とがしばしば指摘されている。

本研究プロジェクトを企画申請した際（2002 年秋）、研究代表者の関心は、新自由主義的な教育改革が学校統廃合という学校教育制度の合理化・効率化を指図することによって、地方での教育機会に問題が生ずるだろうという比較的単純な予想にとどまっていた。いま研究成果をまとめるにあたって、我々は以下のような研究上の基本的考え方を明確にしていることに気づく。第一に、学校から職業への移行（トラジッション）という教育社会学あるいは社会階層論の主要テーマを取り扱っているということ、第二に、トラジッションにおける（あるいは、職業的地位達成における）地域移動の構造が、歴史的にというだけではなく、今日においても社会を理解する重要な切り口であること、第三に、高学歴化から高原期の安定・継続という成熟学歴社会の出現、およびそれに関連する少子化という事態が、トラジッション期の地域移動の構造上で作動することで、地域間格差の拡大が生じていること、第四に、地方での生活機会水準に起因する人口問題に対処するためには、少子化する成熟学歴社会型の教育社会の設計が必要であること、である。

これらの考え方に基づいて、各章が執筆されている。第 1 章は、石川県のある地域高校の統廃合の過程を事例として紹介するなかで、合理的（効率的）高校教育システムの設計が地域からの人口流出を加速していることを指摘する。第 2 章では、成熟学歴社会の分析には高校卒業時のライフコースの分岐を捉えることが必要であり、地域的多様性を踏まえたシステムティックな高校生調査データの蓄積を提案する。第 3 章では、これまで把握されてこなかった非大学進学者のローカル・トラックをデータから明らかにしている。第 4 章、第 5 章は、本研究で実施した 2 つの量的社会調査の資料である。

やや大げさに表現するなら本書は、社会学の総合的視点から「学歴社会と地域社会の設計」を行うことの重要性を主張する。その実現に向けての具体的提案を行うには、あまりにも現段階の成果は不十分であるが、その基盤の一部を提示できているように思う。今後新しいプロジェクトによって、全国的データの収集を図り展開したいと考える。

本研究に関連して、金沢大学平成 16 年度重点研究経費（若手の萌芽的研究）の補助も得ることができ、本科学研究費補助金による輪島市住民調査の比較対照として、松任市（当時）調査が実施可能となった。両調査の対象者の方々にお礼申し上げたい。また、この調査の実施の全過程で、平成 16 年度金沢大学文学部授業科目「社会調査実習」の受講生諸君の協力を得ている。石川県立町野高等学校の本田伸夫校長以下教職員の方々、および高校生調査の対象者となった町野高校第 3 学年の生徒の皆さん、石川県教育行政担当者の方々から、貴重な情報提供をいただいた。記して、心からご協力に感謝申し上げます。

研 究 組 織

研究代表者 : 轟 亮 (金沢大学文学部助教授)
研究分担者 : 吉川 徹 (大阪大学大学院人間科学研究科助教授)
研究協力者 : 若槻 健 (大阪大学大学院人間科学研究科助手)

交付決定額 (配分額)

(金額単位 : 円)

	直接経費	間接経費	合 計
平成15年度	800,000	0	800,000
平成16年度	900,000	0	900,000
平成17年度	900,000	0	900,000
平成18年度	500,000	0	500,000
総 計	3,100,000	0	3,100,000

研 究 発 表

(1) 学会誌等

轟 亮、「社会調査データからみた制度改革への態度」、『金沢大学文学部論集 行動科学・哲学編』26号、2006年3月31日。

Toru Kikkawa, “Effect of Educational Expansion on Educational Inequality in Post-industrialized Societies: A Cross-cultural Comparison of Japan and the United States of America,” *International Journal of Japanese Sociology*, November 2004.

(2) 口頭発表

轟 亮、岩本健良、田邊 浩、「実査方法による回収状況の比較—社会調査の回収率の分析」、関西社会学会第55回大会（於：仏教大学）、2004年5月22日。

轟 亮、岩本健良、田邊 浩、「地域-社会調査の回収状況の比較分析」、日本社会学会第77回大会（於：熊本大学）、2004年11月20日。

(3) 出版物

吉川 徹、『学歴と格差・不平等 —成熟する日本型学歴社会—』、東京大学出版会、2006年9月15日。

地域高校の統廃合による過疎地コミュニティへの
影響に関する社会学的研究

目 次

第1章	高校統廃合と地域コミュニティ	轟 亮 1
第2章	高校生調査における地域要因の重要性	吉川 徹 21
第3章	地域社会とローカル・トラック	若槻 健 33
第4章	住民調査（2004）資料	轟 亮 49
	1. 調査概要	
	2. 調査票	
	3. 単純集計表	
第5章	高校生調査（2003）資料	轟 亮 107
	1. 調査と集計結果の概要	
	2. 調査票（単純集計入）	

地域高校の統廃合による過疎地コミュニティへの影響に関する社会学的研究

2007年3月31日 発行

編集・発行

轟 亮

金沢市角間町 金沢大学文学部
郵便番号 920-1192
TEL 076-264-5314

印刷

田中昭文堂印刷株式会社

金沢市打木町東 1448 番地
郵便番号 920-0377
TEL 076-269-7788
